合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成二十四年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第三項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議は経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年六月二十三日
掲載頁　一四九頁（号外第一三三号）

（乙）http://www.asai.co.jp/public_notice/sc.html
平成二十四年一月三十一日
東京都港区港南二丁目一三番三四号
（甲）浅井産業株式会社
代表取締役　増井　平
東京都港区港南二丁目一三番三四号
（乙）浅井産業サービスセンター株式会社
代表取締役　上野　岳久

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

なお、この合併については平成二十四年一月二十五日に合併後旧主務官庁の認可を得ています。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

平成二十四年一月三十一日
東京都文京区湯島一丁目一二番六号
（甲）財団法人林業経済研究所
理事長　荒谷明日兒
東京都文京区後楽一丁目七番一二号
（乙）財団法人林政総合調査研究所
理事長　小澤　普照

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成二十四年四月一日であり、甲および乙の株主総会の承認決議は平成二十四年二月二十三日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲は効力発生日をもって商号を三井住友トラスト・カード株式会社に変更いたします。

また、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年七月二十七日
掲載頁　一〇九頁（号外第一六三号）

（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年七月一日
掲載頁　一二二頁（号外第一四六号）
平成二十四年一月三十一日
東京都中央区日本橋本町四丁目一一番五号
（甲）住信カード株式会社
取締役社長　安藤　友章
東京都文京区小石川一丁目一二番一六号
（乙）中央三井カード株式会社
取締役社長　清野　佳機

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終の貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出
済
（乙）掲載紙　毎日新聞
掲載の日付　平成二十三年七月十六日
掲載頁　二十二頁
平成二十四年一月三十一日
東京都千代田区一ツ橋一丁目一番一号
（甲）株式会社毎日新聞社
代表取締役社長　朝比奈　豊
東京都新宿区西早稲田二丁目二番四号
（乙）株式会社東都春陽堂開発
（旧社名株式会社東都春陽堂）
代表取締役　鈴木　啓二

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終の貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出
済
（乙）掲載紙　毎日新聞
掲載の日付　平成二十四年一月十八日
掲載頁　二十一頁
平成二十四年一月三十一日
東京都千代田区一ツ橋一丁目一番一号
（甲）株式会社毎日新聞社
代表取締役社長　朝比奈　豊
東京都千代田区一ツ橋一丁目一番一号
（乙）株式会社毎日新聞パブリケーション
代表取締役　武田　芳明

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年七月二十九日
掲載頁　一五四頁（号外第一六六号）

（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年七月二十九日
掲載頁　一五四頁（号外第一六六号）
平成二十四年一月三十一日
長野市桐原一丁目三番五号
（甲）株式会社本久
代表取締役　加藤　章
長野市市場一三九三番地三
（乙）八幡砕石株式会社
代表取締役　溝口　勇志

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成二十四年三月一日であり、甲の株主総会の承認決議は平成二十四年一月二十四日に終了しており、乙は会社法第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）http://www.entetsu.co.jp/koukoku/220/
（乙）http://www.entetsu.co.jp/koukoku/230/
平成二十四年一月三十一日
浜松市東区丸塚町一番地
（甲）株式会社浜松自動車学校
代表取締役　広瀬　光彦
静岡県御前崎市池新田三六八八番地
（乙）株式会社浜岡自動車学校
代表取締役　広瀬　光彦

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成二十四年四月一日であり、両社の株主総会の承認決議は平成二十四年一月二十四日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年七月六日
掲載頁　八十九頁（号外第一四九号）

（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年七月六日
掲載頁　八十九頁（号外第一四九号）
平成二十四年一月三十一日
大阪府八尾市南亀井町四丁目四番二四号
（甲）京阪神流通株式会社
代表取締役　高　辰朗
大阪府八尾市南亀井町四丁目四番二四号
（乙）株式会社カントラ物流サービス
代表取締役　馬田　貞夫

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成二十四年四月一日であり、両社の株主総会における合併契約承認決議は平成二十四年三月二十七日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）http://panasonic.co.jp/es/pesibp
（乙）http://panasonic.co.jp/es/pew/jgm/
平成二十四年一月三十一日
香川県綾歌郡綾川町滝宮二八四一番地一
（甲）パナソニックエコソリューション
ズ内装建材株式会社
代表取締役　大野　智廣
群馬県沼田市井土上町一三五番地
（乙）パナソニック電工群馬株式会社
代表取締役　加藤　憲男